

▶ 歴史とアーカイブズ

石井 米雄

国立公文書館アジア歴史資料センター

概要

アジア歴史資料センターは外交配慮や国内の諸般の理由から紆余曲折をへて2001年に設立された。本プレゼンテーションではセンター開設の遅延の原因となった行政内部の問題点や文化的な背景からくみ取ることの出来る教訓について紹介する。例えば、現在でも日本の近現代史を国際的に特にアジアの人々に伝えるかについて共通の理解や認識はない。本プレゼンテーションではセンター開設の関係者が直面した論争となっている歴史問題への共通認識を得ることの困難さを紹介する。さらに外交官としての実体験を踏まえてなぜ多くの役人が記録を残すことに関心が薄いかについて説明する。現在だけでなく過去の歴史的公文書への国民のアクセスを確保することは民主主義の根幹である。国民は政府の政策決定を監視し、その決定を責任あるものに出来なければならない。センター設立が遅れた理由を理解しアーカイブの重要性を理解することは日本と近隣アジア諸国との友好関係さらに進める上でも必要なことである。

私はアジア歴史資料センター長を務めている。国立公文書館との連携の下に運営されているセンターは、村山富市元総理が1995年に提案した政策を実現するために2001年11月に創設された。アジアに関わる我が国のすべての公文書をインターネット上で利用できるようにすることで、村山元総理の政策「近隣諸国との平和友好交流」を達成するために、センターが設立された。センターは1868年から1945年までの77年間に及ぶ記録のうち、外交史料館、防衛省防衛研究所、及び国立公文書館に所蔵されている記録を公開する計画を立てている。このような大量の文書のデジタル化には膨大な時間と労力がかかると想像されるかもしれないが、開設6年にしてすでに約1,530万画像が利用可能である。これはセンターの受入予定の約半数に相当する。引き続きこの受入予定画像は、だれもが、どこでも、いつでも、無料で、利用できることとなる。

村山元総理らが、1995年にセンター設置を推進

したが、センターの開設までに7年が経過した。思わぬ遅延にはいくつかの理由を列挙、分析することができるが、そのほとんどが政治的なものであった。まず、日本では当時、日本の近現代史を国際的に、特にアジアの人々にどのように伝えるべきかについてのコンセンサスがほとんどなかった。日本と近隣諸国との間の歴史的問題はしばしば外交交渉を専断していた。それゆえ、このような議論的となるイニシアチブに関わろうとした中央省庁がほとんどなかったことは理解できる。しかしながら、何人かの主要な政治家、高級官僚、および総理の先見性のある決定によって、最終的にセンター設置にこぎつけた。

センターの開設が遅延したことに関して、さらに検討するに値する2つの問題がある。まず、一般閲覧のために記録を公開することに対する公務員の熱意の欠如がこれまでにあったこと、および現在もあることである。多くの国家公務員は自らが作成した記録の価値に気づいていない。このこ

とは、「文書におろす」、すなわち「記録を文書課に移す」というような表現に見てとれる。この表現は用済みの文書は、それらの書類を作成する多くの者にとって関心外であることを示唆する。2点目は日本人の一般的な性格に関係する。それは歴史認識の欠如である。たとえば、多くの日本人は歴史小説を愛好しているが、この好みは正確な歴史知識の蓄積と一致することはない。日本人は一般に「現在」およびそれに続く未来に関心がある。すなわち、「過去」はいくらか終わったものであり、日常生活とはほとんど関係がないのである。これは19世紀半ば、明治維新後に成し遂げられた急速な近代化の原因または結果のひとつと言えるかもしれない。一晩で、265年続いた徳川幕府のほとんどすべての遺風が「旧体制」として捨て去られ、男性は断髪し、伝統的な和服の代わりに急に洋装になった。日本が前進するなかで、過去は忘れ去るべきものであった。

日本の戦前の政府記録は中央省庁によって体系的に整理、保存されてきたが、比較的後年になるまでこの記録の一般利用は想定されていなかった。実際、日本には1971年まで国のアーカイブズ計画がなかった。この計画はすでに一般公開のために政府の文書と記録を保存していた多くの国の後塵を拝すものだった。それゆえ、センターが開設され、以前は利用できなかった記録が一般に提供されているということは大変な進歩である。

アーカイブズの進展の重要性は、私たちの民主主義の基盤と密接に結びついている。政府の意志決定に説明責任があることを、人々が知り、把握できなければならない。国家公務員はこの考えを共有すべきであると、私は確信している。さらに、新採用の公務員は研修の一貫として、アーカイブズのプロセスと民主主義との関係について教育を受けねばならない。

過去5年間、私はアジア諸国の公文書館を訪れ、

アーカイブズ政策を研究してきた。私は、多くの公文書館が日本の公文書館をしのいでいる、という印象をもっている。けれども幸運なことに、現職の福田総理と彼の腹心の仲間のおかげで、過去数年間に歓迎すべき事態が起こってきている。日本のアーカイブズの発展に向けた方策を議論するために国会議員から成るグループが構成された。今年には史上初めて、アーカイブズ担当大臣が任命された。さらに、新しく任命された委員会が、アーカイブズ問題の現況を調査しており、その成果が国会に提出される予定である。

アジア歴史資料センターによる民主的に自由にアクセスできるアーカイブズシステムの促進を受け、国立公文書館も記録のデジタル化を開始した。私は日本全国のその他の公文書館が、アーカイブズを公開するためにベストを尽くして欲しいと思う。このようにして、日本の国民が平和の基盤を作る注意をみる民主的プロセスと歴史的問題にさらに関心を持つようになるだろう。

発表者略歴

人間文化研究機構長、京都大学名誉教授。
1955年外務省入省。1965年京都大学助教授、同教授を経て、京都大学東南アジア研究センター所長（1985年～1990年）。1990年上智大学教授、同アジア文化研究所所長、1997年神田外語大学学長を経て現職。主な著書に「タイ近世史研究序説」、「上座部仏教の政治社会学 - 国教の構造 - 」など。タイ王国白象3等勲章（1987年）、福岡アジア文化賞（1994年）、紫綬褒章（1995年）、国際交流基金賞（2000年）、文化功労者顕彰（2000年）、タイ・チュラロンコン大学名誉文学博士号（2007年）、瑞宝重光章（2008年）。